



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3105号 2016.7.1 発行

言論NPO 社会保障分野が低評価 参院選・8党公約採点 毎日新聞 2016年6月30日
 非営利団体「言論NPO」（工藤泰志代表）は、自民党、民進党、公明党、共産党、おおさか維新の会など8党の参院選公約を採点し、結果を公表した。

達成時期や財源、実行体制などの観点から専門家らが分析した。最も評価が低かったのは社会保障分野で、自民党を「財源の裏付けがない」、民進党を「バラマキ政策が目立つ」とそれぞれ批判。共産党については、財源として挙げた税制改革の「根拠が不明」と指摘した。

外交・安全保障分野では、自民党を「方向性は総じて妥当」と8党の中で最も高く評価したが、「日中関係改善や安全保障法制の運用の具体的構想を示していない」と注文もつけた。同党の経済政策に関しては「成長戦略の進展の遅さを見る限り、示された政策では不十分」と述べ、民進党が掲げる格差是正にも財源の問題があると結論付けた。

詳細は言論NPOのホームページ (<http://www.genron-npo.net/>) で公開している。【野原大輔】

特養 待機者が急減 「軽度」除外策、介護難民増加か 毎日新聞 2016年6月30日



特養ホームの食事風景。入所者は要介護度の高い人ばかりだ=埼玉県北本市の特別養護老人ホーム「さくら苑」で2016年6月13日午前11時40分、稲田佳代撮影

52万人が入所待ちしていた「特別養護老人ホーム」の待機者が、各地で大幅に減ったことがわかった。埼玉県で4割、北九州市で3割、東京都で2割弱など毎日新聞が取材した10自治体ですべて減っていた。軽度の要介護者の入所制限や利用者負担の引き上げなど、政府の介護費抑制策が原因とみられる。一方、要介護度が低くても徘徊（はいかい）がある人らが宙に浮いており、施設関係者らは「介護難民」が増えたと指摘している。

特養ホームは建設時に公的支援があるため公共性が強く、低所得者や家族のいない人を優先的に受け入れている。希望者が多く、入所まで数年待つことも珍しくない。

だが特養ホームで作る東京都高齢者福祉施設協議会が今年1～2月、457施設に調査したところ（242施設回答、回収率53%）、2013年と15年で1施設あたりの平均待機者数は17.7%減っていた。

都の待機者減が明らかになるのは初めて。待機者数を調べている自治体に毎日新聞が聞き取ると、13～16年ごろにかけて埼玉県42%▽北九州市30%▽神戸市27%▽横浜市16%▽岡山市13%▽兵庫県姫路市11%▽高松市11%▽広島市9%▽長崎県5%一と軒並み減っていた。

協議会は原因に▽要介護1、2の人が昨年4月から原則、入所できなくなった▽有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅が激増した▽特養の自己負担額が高くなった一をあげると、西岡修会長は「要介護度が低くても世話の大変な人の行き場がなくなった」という。中部地方の女性(60)の母(84)は認知症だが要介護2で、特養に入れる見込みはない。一切家事ができず1人にはしておけない母を「どこに入れるというのか」と悩む。

厚生労働省高齢者支援課は「要介護3以上に(入所を)『重点化』したのは限られた資源を真に必要な人に使ってもらうためだ」と説明した。【斎藤義彦、榊真理子】

伊藤周平・鹿児島大学法科大学院教授(社会保障法)の話 待機者減は深刻な実態を示している。自己負担の引き上げで家族の負担は重くなり、無届け施設に行かざるを得ない人も増えるだろう。介護ニーズがある人の切り捨てで、「介護棄民」を生む。厚労省は介護サービスの抑制を繰り返しており、国は公費負担を増やす必要がある。

【ことば】特別養護老人ホーム

寝たきりや認知症などで常に介護が必要で、自宅での生活が難しい高齢者を対象にした施設。社会福祉法人や自治体が運営する公的な施設で、生活全般の介護を受けながら、人生の最期まで長期間入所できる。2016年2月時点で全国に9498施設あり、14年3月の入所待機者は約52万4000人。複数の施設に申し込む人も含み、実際の待機者はこれより少ないとみられている。

熊本の授産製品、買って応援を 高山市社協が23日販売 中日新聞 2016年7月1日 被災地の障害者が作った藍染めのハンカチを紹介する高山市社協の職員＝同市昭和町で



熊本地震の被災地で働く障害者を支援しようと、高山市社会福祉協議会が熊本県内の授産製品を十四万円分買い取り、二十三日に市内で販売する。

「震災後は障害者が手掛けた授産製品の売り上げが減り、困っている」。市社協職員の牧上一成さん(55)は六月上旬、同県内の福祉施設の担当者から悩みを聞いた。「何かできないか」と同僚と相談し、施設十カ所からクッキーやハンカチなどを買い取ることに。

製品は同市昭和町の市総合福祉センターで開く、恒例の「ふれあい夏まつり」で販売し、募金箱も置く。

地震で施設が被害を受けた豆腐工房ゴー・スロー(熊本市中央区)は、きな粉を出品。支援員の手島優香さん(31)は「被害の大きい地域で販路がなくなった。ありがたい」と感謝する。障害者十八人が働き、藍染めのハンカチを製作する明和学園(同市南区)の施設長、原田縁(ゆかり)さん(40)は「被災者は生活に必要な物の購入に目

が向き、授産製品を販売する機会が減った。こういう申し出は初めて」と喜んでいる。(清水裕介)

パラリンピック選手にオリンピック選手と同額の助成金 NHK ニュース 2016年6月30日

パラリンピックで活躍が期待されるトップ選手に対して今年度からオリンピック選手と同じ額の助成金が交付されることになり、30日、対象選手への説明会が行われました。

都内で開かれた説明会には、パラリンピックのリオデジャネイロ大会で金メダル獲得を目指す陸上の山本篤選手や、ソチ大会のアルペンスキーの金メダリスト、鈴木猛史選手など、およそ30人が出席しました。

助成金は、JSC＝日本スポーツ振興センターがスポーツ振興くじを財源にこれまでにはオリンピックのトップ選手に交付してきましたが、2020年に東京パラリンピックの開催が決まったことを受け、障害者のトップ選手も今年度から新たに対象となりました。

金額はオリンピックと同じ年間240万円で、合宿や遠征など強化のための費用に充てることができます。

説明会では、JSCの担当者が「国民の期待が込められた助成金だという責任と自覚を持って競技生活を送ってください」と述べ、交付を受ける際の注意点やドーピング防止の徹底などについて説明しました。

山本選手は「これまで海外合宿や義足の購入などは個人の負担で行ってきたのでありがたい。サポートを力に変えて金メダルを目指したい」と話していました。

対象の選手には、来月にも助成金が交付されるということです。



知的障害の壁、跳び越える リオ目指す走り幅跳び選手 後藤太輔

朝日新聞 2016年6月30日
ジャパンパラ陸上の走り幅跳び(T20)で優勝した山口光男＝井手さゆり撮影

環境に恵まれず、スポーツを続けられない——。知的障害者のアスリートを阻む壁を越え、リオデジャネイロ・パラリンピック出場を目指す選手がいる。陸上男子走り幅跳びの山口光男(27)＝パーパス。経済的自立、結婚、子育てをしながら、夢の舞台に向けて努力を重ねている。

山口はいう。「パラリンピックでいい成績を出したい。知的障害のスポーツが盛り上がり、他の選手の雇用環境が良くなっていくといい」。6メートル72の日本記録保持者。リオ大会の日本代表入りは当落線上にいる。30日に国際パラリンピック委員会(IPC)が通知する、日本選手の出場枠数によって当落



が決まる。

特別支援学校高等部で陸上部に入り、当時の日本記録に迫る6メートル04を跳んだ。だが、社会人になって一時伸び悩んだ。母と6人の姉弟の生活を支えるために、長く残業をして練習時間を削るしかなかった。

九州フィナンシャルグループ傘下の肥後銀行（甲斐隆博頭取）は1日、視覚障害を持つ顧客向けの「点字による残高・取引明細発行サービス」を始める。4月施行の障害者差別解消法に伴うサービス向上策の一環で、普通預金口座の月末残高と取引明細を点字で作成し、郵送で届ける。手数料は無料。

<船形コロニー>老朽化施設建て替え再整備へ

河北新報 2016年7月1日



現地での建て替え方針がまとまった船形コロニー＝宮城県大和町

宮城県は30日、1973年建築で老朽化が進む知的障害者施設「船形コロニー」（大和町）について、現地建て



替えを柱とする整備基本構想をまとめた。入所者が生活しやすい環境を整え、地域で暮らす障害者やそれを受け入れる民間施設を支援する機能などを備え、障害福祉の拠点化を目指す。

居住棟3棟のうち1棟の大規模改修を含む2棟を建て替え、いずれもバリアフリー化する。居間や浴室などを共有するユニット形式で1ユニット10室程度とし、プライバシー確保のため基本的に個室とする。

240室を整備し、既存の居室と合わせて計300室とし、一般家庭での暮らしに近い雰囲気づくりを目指す。活動棟や作業棟、事務管理棟などは建て替え、体育館も大規模改修する。

現時点での概算事業費は約87億円を見込む。2017年度に基本設計を実施し、19年度から段階的に建設に着手。20年度に一部利用を開始し、23年度の全面利用を計画している。

構想では利用者主体の障害福祉サービスの提供を基本理念に掲げた。生活の質を向上させて高齢化や障害の重度化にも対応し、安全で快適に暮らせる施設として整備を図る。

地域に暮らす障害者のため、就労の機会と生産活動の提供、一時受け入れや情報発信、災害時支援も担い、地域や関係機関との連携を強化する。

大和町吉田にあるコロニーの敷地面積は47ヘクタール。居住棟や体育館、作業棟などを備えるが、最も古い建物は築40年を経過。バリアフリー化に対応しておらず、老朽化のため定員300人に対して受け入れできるのは210人だった。

コロニーを巡っては02年、運営する県福祉事業団（現県社会福祉協議会）が入所者を地域生活に移行させようと解体方針を表明。浅野史郎前知事も04年に県内全ての知的障害者施設の閉鎖を目指す「施設解体宣言」をしたが、06年に村井嘉浩知事がコロニー解体を撤回した経緯がある。

県は地域生活移行に向けたグループホーム整備へ助成する一方、高齢化や障害重度化から地域生活が困難な障害者のためのセーフティネットとして入所施設が必要と判断。船形コロニーを県全体の障害者施設の拠点として、支援・連携体制を拡充する方針だ。

障害者に働く場 トイレットペーパー工場整備

河北新報 2016年6月30日

障害者の活躍の場を広げようと、山形県鶴岡市の社会福祉法人「月山福祉会」が今月、市内の大山工業団地に整備していたトイレットペーパー製造工場を稼働した。障害者が一

部作業を担当して65メートル巻きの製品を1日数千個作り、官公庁や企業に売り込む。

鶴岡市開発公社から購入した約3300平方メートルの敷地に、木造平屋の工場（床面積約500平方メートル）を建てた。事業費は約8000万円。静岡県の事業所から購入した中古の巻き取り機や裁断機は、1時間で1600個の製造能力がある。

裁断されたトイレットペーパーを箱詰めする利用者ら
月山福社会の資源回収事業で集めた古紙を一関市の製紙会社でロール状の原紙に加工した後、新工場で製品化する。同法人が運営する授産施設「作業所月山」の利用者10人ほどが、箱詰めや機械の操作補助に携わる。



初年度の売り上げは約500万円を見込む。将来は年商5000万円を目指し、作業する障害者も25人まで増やす計画だ。石川一郎理事長は「下請けだけでなく、独自の事業を構築することで障害者の雇用機会や工賃の増加につなげたい」と話している。

障害者団体からヒアリング 栃木県、差別対応指針策定へ対話



下野新聞 2016年7月1日

県は30日、宇都宮市内で障害者団体からのヒアリングを実施し、障害者差別対応指針策定に向け記載すべき事項などを聞いた。出席者からは「健常者と障害者の建設的対話や歩み寄りが大切」「障害に対する県民の理解が不可欠」といった意見が出た。ヒアリングは7月3日も実施し、県は8月にも指針の骨子を策定する。

指針は4月施行の県障害者差別解消推進条例に基づいて本年度中に策定し、本県の実

態に即した差別や合理的配慮の具体例を盛り込む。

栃木障がいフォーラムの村上八郎（むらかみはちろう）代表は、不当な差別的取り扱いとはならない「正当な理由」や合理的配慮の提供ができない「過重な負担」について「障害者本人が納得する説明をきちんと行い、理解を求めてほしい」と訴えた。

<参院選かすむ政治>支援対象外「なんで」

夕食後、片付けをしながら息子と一日の出来事を話す村上さん
◎生活の現場から／孤立する父子家庭 社会的性差の壁高く

父子3人で夕食の支度をする。慣れた手つきで息子（14）が米をとぎ、娘（13）は洗濯物を干す。

「家事を分担しないと回らない」。仙台市青葉区の会社員村上吉宣さん（36）はフライパンを振る。

息子と娘は小学校低学年から踏み台の上で洗い物をし、放課後はきょうだいだけで留守番もした。

頼る手がなかった。

青森県八戸市生まれ。10代から板前、新聞奨学生、アルバイトなど職を転々とした。

21歳で結婚。妻は3年後に家を出た。2人の子を引き取って間もなく、当時2歳の息

河北新報 2016年7月1日



子が血液のがんと白血病を相次いで発症し、入院は2年に及んだ。

付き添いが必要で仕事に就けず、生活保護を受給。自立しようと公的支援を探したが、ひとり親家庭の福祉施策は母子を想定し、父子は対象外だった。

困窮しているのに支援がない。父子家庭は存在しないかのような扱い。状況を理解してくれる人もいない。孤独だった。

2008年に「宮城県父子の会」をつくり、会員制交流サイト（SNS）を通じて同じ境遇の男性とつながった。制度改善を求め、父子家庭の実情を訴えた。

活動が実り、児童扶養手当、資金貸付制度などが父子家庭にも適用されるようになった。

14年には遺族年金の受給資格も父子家庭に認められた。だが、対象は施行後の死別で遡及（そきゅう）措置はない。

あしなが育英会によると、東日本大震災で母親を亡くした父子家庭は432世帯。この現実に目をそらす国や政治に疑念が広がる。

「亡くなった時期で線を引くのはおかしい。失業やうつ病といった問題を抱える被災世帯もあり、何らかの救済策が必要だ」

特別措置法の制定を求め、署名集めに取り組むが、参院選で父子家庭の窮状に正面から言及する政党や候補者は見当たらない。

厚生労働省の11年の全国母子世帯調査によると、母子世帯数は124万、父子世帯数が22万。平均年間就労収入は父子世帯が360万円、母子世帯の2倍だが、300万円に満たない世帯が43%に上る。

男性は稼ぎ手、子育ては女性の役割といったジェンダー（社会的性差）の意識は根強い。父子家庭と社会の間に見えない壁がある。

子どもを送り迎えすると「お父さん（なのに）、えらいね」と声を掛けられた。就職活動では、子どもたちを施設に預けて働くよう勧められた。

育児か仕事かの二者択一に生きづらさを感じるのは、父親も一緒だ。

「特に男性は悩みを打ち明けられる場所がなく、社会や地域で孤立しがちだ」

父親が子育てをしながら働ける社会は、誰にとっても生きやすいはず。「子どもたちに、そんな社会を残してやりたい」（報道部・伊東由紀子）

前橋・連続強盗殺人 弁護側が起訴内容おおむね認める NHKニュース 2016年6月30日



おとし、前橋市の住宅で高齢者2人を相次いで殺害し、現金を奪うなどしたとして、強盗殺人などの罪に問われている被告の裁判員裁判の初公判が30日に行われ、弁護側は、2件の強盗殺人の罪について起訴された内容をおおむね認めました。

前橋市の無職、土屋和也被告（27）はおとし11月、前橋市で小島由枝さん（当時93）を殺害し現金などを奪ったほか、翌月には、同じ前橋市内で川浦種吉さん（当時81）を殺害し、妻にも大けがを負わせたなどとして、強盗殺人や強盗殺人未遂などの罪に問われています。

前橋地方裁判所で30日に開かれた裁判員裁判の初公判で、土屋被告は、裁判長から認否を聞かれた際、その場に座り込んでしまい、弁護側が代わって2件の強盗殺人の罪について、起訴された内容をおおむね認めました。

一方、強盗殺人未遂の罪については殺意を否認し、強盗傷害を主張しました。このあと検察は、冒頭陳述で「被害者に一方的に攻撃を加えるなど強固な殺意があった。いわば通りに魔的にちゅうちょなく殺害するなど執ようで残虐な犯行だ」と指摘しました。

これに対し弁護側は「被告には生まれながらの『広汎性発達障害』と、児童養護施設でのいじめが原因の『パーソナリティ障害』があり犯行に影響した」と主張し、刑を軽くするよう求めました。

裁判は、刑の重さが焦点となる見通しで、7月1日は被告に対する質問が行われます。

<18歳選挙権>脱「シルバー偏重」転換の契機

河北新報 2016年7月1日

今回の参院選（10日投票）は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる初の国政選挙となった。東北の各候補は、政策が年配者重視に偏りがちとされる政治の流れを転換する契機と捉え、積極的に若者対策をアピール。河北新報社が東北6選挙区（改選数各1）の18候補に実施したアンケートでは、被選挙権の年齢引き下げを求める声も目立った。

これまでの選挙では、各党が選挙戦を有利に進めるため、高齢者向けの政策を重視してきた経緯がある。有権者に占める割合が多く、若年層より投票率も高いため、「シルバー民主主義」との呼び名がある。

岩手の自民新人田中真一氏は「若者の政治参加が増えれば、政治家の集票活動に影響を及ぼす」と、シルバー民主主義からの脱却につながると分析した。

福島の民進現職増子輝彦氏は、政界で重視される課題が変わると予測。「若い人が政治や社会に関心を持つ状況が生まれ、富の再配分や税金の使い方が変化する可能性がある」とみる。

岩手の無所属新人木戸口英司氏も「結婚や出産など光が当たりにくかった人生前半の社会保障が、政治の大きなテーマとなる可能性が高い」と指摘。宮城の民主現職桜井充氏は「投票率が上がれば、若者世代の政策が多く議論されることになるだろう」と期待した。

与野党の各候補は若者との接点を探っている。

宮城の自民現職熊谷大氏は「党青年局と全国の若い世代との交流を進める」との姿勢を強調。山形の無所属元議員舟山康江氏は「子どもの貧困層が増える中、将来を支える世代への給付型奨学金制度の創設や教育予算の充実が重要」と若者支援をアピールする。

若者の声をより反映する手段として、被選挙権年齢（参議院議員は満30歳以上）の見直しを求める意見も多かった。

青森の自民現職山崎力氏は「被選挙権の議論は避けて通れない。法改正も視野に入れた議論になる」と強調。福島の自民現職岩城光英氏も「被選挙権の対象年齢や投票方法など他の選挙制度の議論が深まり、プラスになる」と期待した。

山形の幸福実現新人城取良太氏は「学校で政策判断能力を養う必要がある」と答えた。

全国初の「家政士」検定 14、15日に神戸で

神戸新聞 2016年7月1日



利用者のパジャマに手際よくアイロンをかける家政婦＝神戸市東灘区

家事サービスに卓越した知識や技術を持つ人を「家政士」として認定する初めての資格試験が14、15日、神戸市中央区の三宮コンベンションセンターである。全国約600の家政婦（夫）紹介所などが加盟する公益財団法人「日本看護家政紹介事業協会」が、11月から全国主要都市で行う試験に先行して実施。8月末には、全国初の家政士が誕生する。

家政士は厚生労働大臣認定の公的資格。高齢世帯や共働き世帯が増え、介護や育児などニーズが多様化していることを受けて、同協会が今年3月に制度化した。専門知識や技術のある家政士を育て、サービスの社会的認知度を高めるのが狙い。

対象は、家政や介護の業務に5年以上従事した人ら。検定試験は、学科試験（14日午後2時、60分）と、掃除・炊事・洗濯のいずれかの実技試験（15日午前10時、6～14分）。学科は、詳細な家事全般の知識や、介護や子育て支援に関する知識を四肢択一で問う。言葉遣いなどマナーについての問題もある。実技は作業の段取りや接遇を見る。合格率は2～3割程度を想定している。

同協会副会長の徳野純子さん（62）＝兵庫県三木市＝は「さまざまな家庭の事情に対応できるよう、技術の底上げに取り組みたい。利用者の安心や信頼にもつながる」と話している。

定員40人。申し込みは6日（消印有効）までに、〒162-0064 東京都新宿区市谷仲之町3の2、同協会に郵送する。詳細は同協会ホームページに掲載している。また、5日午後1時半から、三宮コンベンションセンターで試験前講習会を開く。3日までに申し込む。同協会TEL03・3353・4641（貝原加奈）

<社説>高齢者4人に1人 少子化問題解決が急務だ 琉球新報 2016年7月1日

2015年の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は1920年の国勢調査開始以来最高の26・7%となり、初めて高齢者が4人に1人を超えた。全都道府県で高齢者人口が15歳未満人口を初めて上回った。

13年度社会保障給付費は約111兆円で、毎年1兆円以上膨らんでいる。1965年には現役世代約9人の負担で高齢者1人を支える「胴上げ型」だったが、3人弱で支える「騎馬戦型」となり、2050年には1人で支える「肩車型」が予想されている。

60年には高齢化率約40%と予測されている。現役世代1人が複数の高齢者を支える事態になれば、支えることは難しい。社会保障制度の破綻は何としても避けねばならない。年金や医療、介護、子育ての財源をどうするのか。国民全体で真剣に考えることが求められる。政府と各自治体は「超少子・超高齢社会」への対応に注力し、実効性ある対策を早急に講じたい。

高齢化率を低下させ、いびつな人口構成を変えるには少子化問題を解決することが急務だ。

女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率を見ると、15年は1・46でしかない。2・07を下回ると、人口が減少に向かうとされる。現状は「人口減少社会」だが、このままでは「人口急減社会」になりかねない。

低出生率の要因の一つは、結婚した夫婦が安心して子育てできる環境にないことがある。保育所の待機児童問題など、子どもを産みたくても産めない環境を改善しなければならない。

人口の首都圏集中も是正したい。地方から首都圏に人口が流出しているが、東京では子育て世代の女性の多くが保育所入所や求職が難しいことなどから、出生率は1・17と全国で最も低い。政府は今こそ、中央省庁の地方移転によって地方への移住を促すことを真剣に考えるべきだ。

現役世代の社会保障費負担は今後、さらに重くなることが予想される。

政府は増え続ける社会保障費の財源として消費税増税を挙げている。だが、消費税は低所得者ほど負担感が増す逆進性があり、社会保障費の財源として適当ではない。

法人税実効税率の段階的引き下げの見直しや5兆円を超す防衛予算の縮小、税金の無駄遣いの解消、行政改革に取り組み、社会保障費の捻出に知恵を絞るべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

